

第94期第2四半期（中間期）の概要と通期の見通し

当社を取り巻く環境について

当中間連結会計期間における世界経済は、国内や米国は緩やかな回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きがみられました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が減少しました。米国は、ローン金利は足元で低下しているものの、住宅着工が低調に推移しました。一方で、建設投資は引き続き堅調に推移しました。欧州は、インフレの抑制や利下げに伴い、持ち直しの動きがみられましたが、当社主要市場であるドイツでは景気の低迷が続きました。

当期の業績について

このような状況の下で、売上高は448億8千1百万円（前年同期比4.6%増収）、営業利益は74億1千6百万円（同11.5%増益）となりました。経常利益は71億5千万円（同3.8%減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は54億5千3百万円（同2.4%減益）となりました。

鉄筋結束機「ツインタイア」における新製品の拡販などにより、コンクリート構造物向け工具の販売が国内・海外ともに堅調に推移したことや円安の影響により、売上高及び営業利益は第2四半期（中間期）として過去最高を更新することができました。



通期の見通しについて

通期の見通しは、2024年7月31日公表の業績予想から変更はありませんが、セグメント別及び事業別の業績予想値を修正しております。

売上高は903億円（前期比4.2%増収）、営業利益は136億円（同7.9%増益）、経常利益は137億円（同0.2%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億円（同0.7%減益）を計画しています。売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新する見通しです。

株主のみなさまには、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月 代表取締役社長 小川 辰夫

MAX REPORT

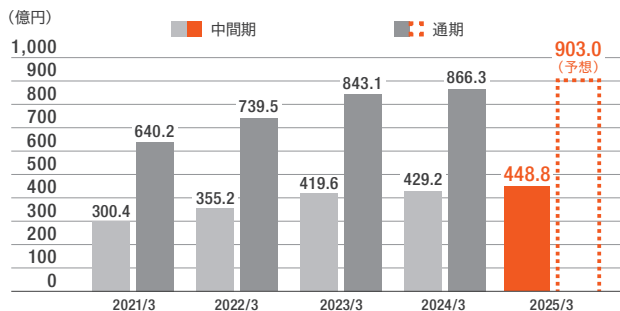
株主のみなさまへ

第94期
中間報告書

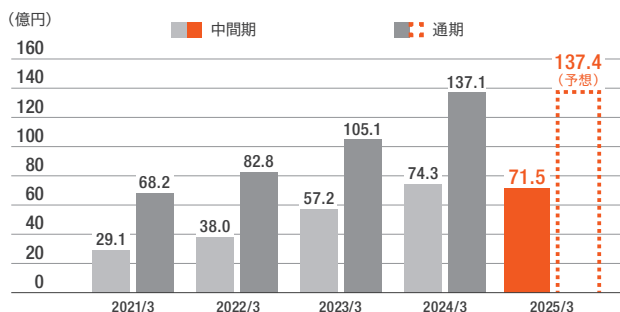
2024.4.1 - 9.30

決算のPOINT

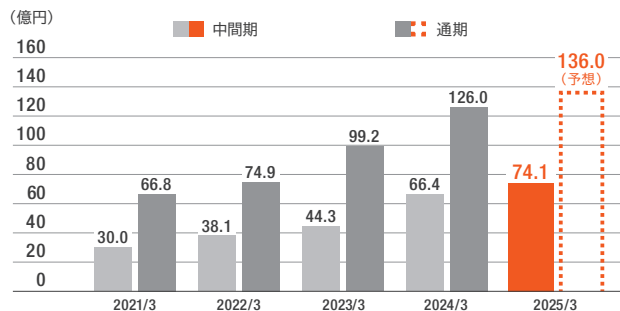
売上高



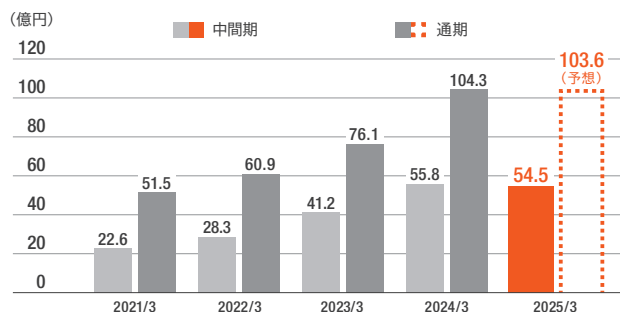
経常利益



営業利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



01

売上高
448.8 億円

鉄筋結束機「ツインタイヤ」を中心とするコンクリート構造物向け工具の販売が国内、海外ともに堅調に推移したことにより、増収となりました。

02

営業利益
74.1 億円

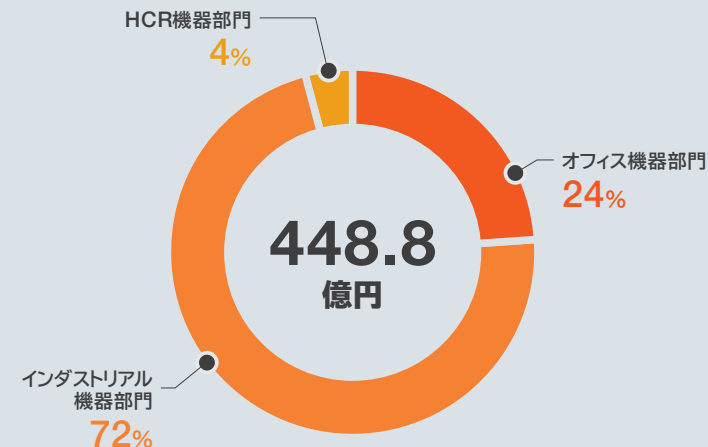
前期に実施した価格改定の効果や前年同期と比較して、円安に推移した為替の影響などにより、増益となりました。

03

中間純利益
54.5 億円

期中に円高が進行したため営業外費用として為替差損が発生し、減益となりました。

セグメント別の概要



2025年3月期
中間期売上高構成比

事業内容

オフィス機器部門

オフィス事業は、ホッチキスをはじめとした文具や表示作成機、チューブマーカーなどの文字表示機器を販売しています。

オートステープラ事業は、複合機に搭載される電子ホッチキス及び消耗品を供給しています。

インダストリアル機器部門

機工品事業は、鉄筋結束機などのコンクリート構造物向け工具、釘打機をはじめとした木造建築物向け工具などを販売しています。

住環境機器事業は、浴室暖房換気乾燥機、24時間換気システムなどの販売を通じて、快適な住環境づくりを提案しています。

HCR機器部門

車いすや歩行器など移動機器の販売を通じて、高齢者やお身体の不自由な方の自立生活を支援しています。

オフィス機器部門

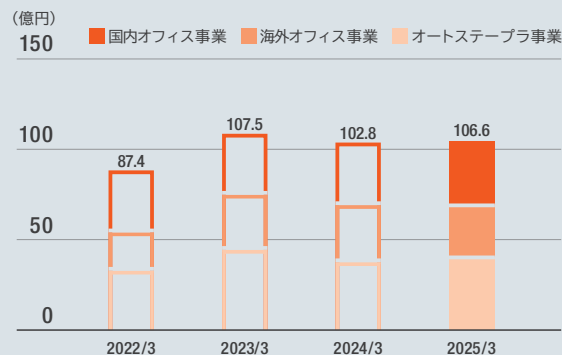
売上高

106億
61百万円

セグメント利益

21億
20百万円

中間期売上高推移



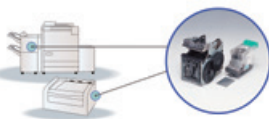
オフィス機器事業

表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカ「レタツイン」などの文字表示機器の販売が堅調に推移したものの、東南アジアの一部地域での景気低迷などが続き、文具関連製品の販売が減少したことで、減収となりました。



オートステッパ事業

取引先からの受注の回復が継続したことにより、機械・消耗品の販売が堅調に推移し、増収となりました。



インダストリアル機器部門

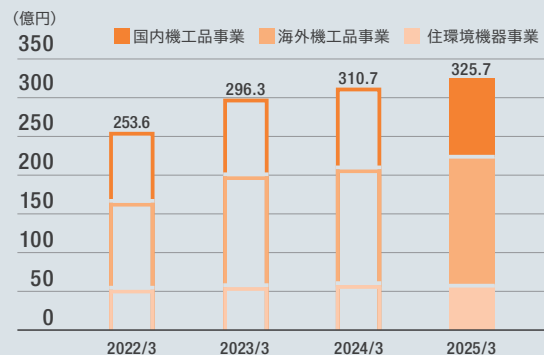
売上高

325億
77百万円

セグメント利益

74億
53百万円

中間期売上高推移



機工品事業

鉄筋結束機「ツインタイア」の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が増加したほか、鉄筋結束機の新製品の拡販が進んだことで、増収となりました。



住環境機器事業

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が注力しているリプレイス向けで減少したものの、一部OEM先向けで伸びし、増収となりました。



HCR機器部門

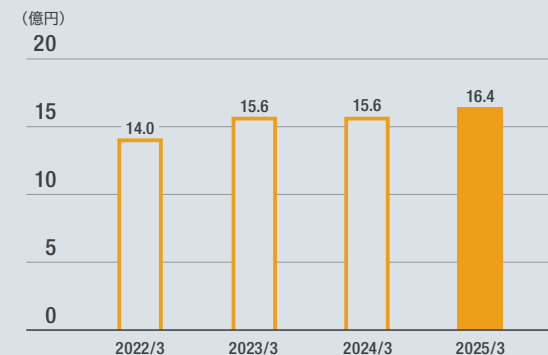
売上高

16億
41百万円

セグメント損失

45百万円

中間期売上高推移



HCR事業

国内市場で取引先からの受注が低迷したものの、中国のレンタル市場を中心とする海外向け車いすの販売が伸びし、増収となりました。





表示作成機「ビーポップ」

ビーポップは、オリジナルのラベルや表示物を簡単に作成できるラベル＆サインプリンタです。

文字だけでなくイラストや写真などを組み合わせることができ、化学品の危険有害性を分類するGHSラベルや大きく目立つ安全表示、工事看板・案内表示など、多様なラベル・表示物を作成することができます。工場や土木・建築の工事現場、公共施設など、さまざまなシーンで幅広く活躍しています。

特徴

オリジナルのラベル・
表示物が自由に作成可能

必要な時に
必要な枚数をつくれる

カラー、イラスト、写真で
見やすく伝わりやすい

カット&プリント

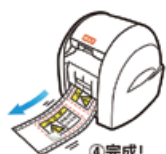
プリントした後、まわりをカットする機能で、用途や貼る場所に合わせてさまざまな大きさや形のラベル・表示物が作れます。



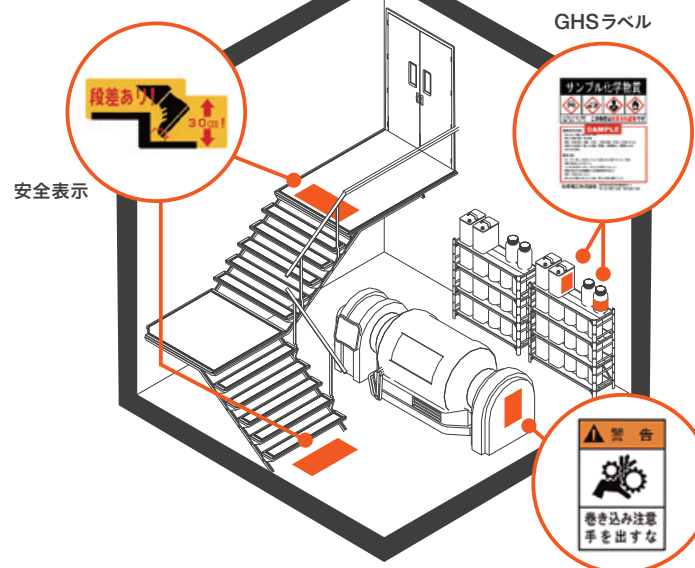
②戻って



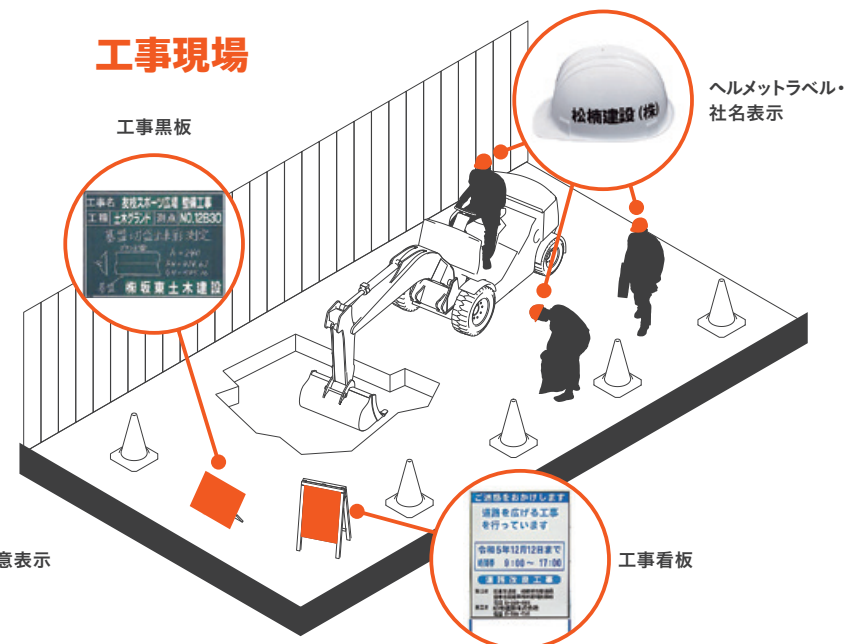
③枠カットします。



工場



工事現場



グローバルでも活躍するビーポップ

英国子会社 Lighthouse (UK) Ltd. を中心とする欧州での拡販

Lighthouse (UK) Ltd. は、欧州に複数の代理店を持ち、英国では直接販売を行っています。主に食品などの製造業、重工業、エネルギー業界に向けてビーポップを販売しており、安全表示、設備保守・在庫管理など、幅広いラベリング用途に使用されています。今後は、化学品の危険有害性を分類するGHSラベルやIT業界向けのケーブルマーキング用途での拡販に力を入れていきます。



安全表示



設備保守

統合報告書2024を発行しました

株主や投資家をはじめとしたステークホルダーのみなさまに
当社グループに対する理解をより深めていただくため、
統合報告書2024を発行しました。
こちらでは、統合報告書2024の主なトピックをご紹介します。

統合報告書 2024 の詳細は当社 Web サイトをご覧ください。
<https://www.max-ltd.co.jp/about/ir/data/integrated/>



統合報告書2024の主なトピック



01 価値創造プロセスの充実

マックスが世の中に生み出す価値を、「人手不足の解消」や「職場・家庭の安全衛生向上への貢献」など具体化し、アウトカムにおける経済価値・社会価値・環境価値に明示することで、価値創造プロセスの充実を図りました。

価値創造プロセス ▶ P.28



02 鉄筋結束機事業の特集

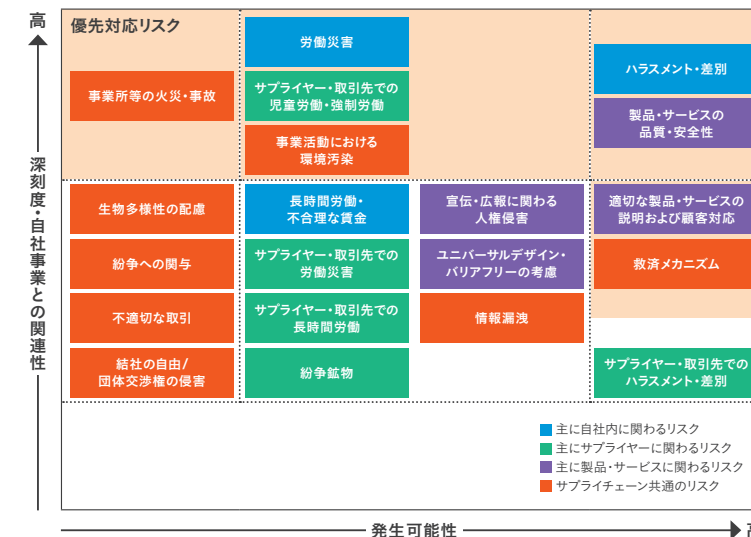
成長の原動力となっている鉄筋結束機の歴史に加えて、堅調に推移している北米エリアの現地営業責任者のコメントを掲載しています。
また、鉄筋結束機事業の想定市場規模と成長戦略についても、掲載していますのでご覧ください。

特集 ▶ P.34

03 人権デューデリジェンスの取り組みの推進

マックスは、「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長すると考えており、「人間尊重」は創業以来の基本精神です。人権尊重はすべての企業に求められる行動基準と捉え、「マックスグループ人権方針」を制定しています。
本方針に基づき、人権尊重の責任を果たすため、人権への負の影響の特定、予防及び軽減を図るべく、人権デューデリジェンスの仕組みの構築・運用に取り組んでいます。2023年度は優先して対応すべき人権リスクの特定を行いました。

人権リスクマップ



今後の取り組み

各リスクの対策の検討・推進状況をサステナビリティ推進委員会でモニタリングしていきます。
また、2024年度はサプライチェーンにおける児童労働・強制労働をはじめとした人権リスクの状況を把握すべく、サプライヤーへのSAQ(自己評価アンケート)を展開する予定です。SAQの結果を踏まえ、課題の把握・対策の検討を進めていきます。

人権への配慮 ▶ P.52



機械本体の設置面積をコンパクトにして可搬性を向上 ハンディコンプレッサ『AK-1301E (8L) シリーズ』新発売

ハンディ
コンプレッサ

開発の背景

リフォームや型枠・内装・造作など建築現場では、コンパクトで持ち運びが容易な「ハンディタイプ」のコンプレッサが普及しています。近年、大工人口が減少していると同時に高齢化が進んでいる傾向にあり、作業の効率化のためにコンプレッサの持ち運びが容易であることや性能向上が求められています。



製品の特長

ハンディコンプレッサ『AK-1301E (8L) シリーズ』は本体のデザインを大きく変更し、コンパクトにしたことで持ち運びやすかつ置きやすくなりました。また、可倒式ハードグリップと肩パッド入りショルダーベルトを採用したことで可搬性が向上したほか、新モータの採用により静音性・吐出量も向上しています。

連続作業性向上でボード施工の作業効率化に貢献 ねじ打機『ターボドライバA (エース)』新発売

ねじ打機

開発の背景

建築現場では、天井や壁をつくる内装工事において鋼板や木製の下地に石膏ボードをねじ留めするボード施工が負荷の高い作業の一つとして挙げられており、作業負荷低減や効率化が課題となっています。

製品の特長

ねじ打機『ターボドライバA (エース) HV-R41G6 (D)』は当社が1996年に世界初のエア式ねじ打機として発売した初代機より採用していた基本構造を進化させ、打ち方モードに新たなモードを追加搭載しました。また、新ストップバルブ方式の採用により連続作業性の向上や仕上げ性能の安定化、新マガジン搭載によるねじ装填簡便化を実現しています。

ターボドライバ
エース

MAX NEWS

2024年度グッドデザイン賞受賞 『Vaimo11』シリーズ初のフルモデルチェンジ『Vaimo11 Flarme (フラーメ)』新発売

ホッチキス

2枚から40枚まで薄い書類も厚い書類も軽い力でとじる『Vaimo11』シリーズにおいて、2008年の発売以来、初のフルモデルチェンジとなる『Vaimo11 Flarme』を発売しました。

製品の特長

とじ作業を「快適にする」ことを追求して開発したホッチキスです。とじた針を2段階で曲げる「先曲げフラットクリンチ機構」により、とじ衝撃・とじ動作音・とじ荷重を緩和、本体形状の見直しにより本体重量・本体幅の削減を実現しました。『Flarme (フラーメ)』とは、とじ裏が平らになる「フラットクリンチ」ととじ裏がメガネ状になる「メガネクリンチ」の良いところを取り入れた名称です。

GOOD DESIGN
AWARD 2024

サステナブル文具シリーズ「Re:max (リマックス)」第3弾 『革のホッチキス』『木のホッチキス』販売中

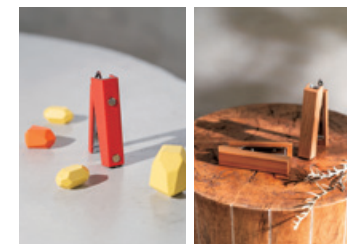
サステナブル
文具

当社のホッチキス本体カバーでは初めて「革」と「木」の素材を採用しました。本製品は、材料となる端材を提供する企業との共同企画で、カバンや家具制作の過程で出る端材をアップサイクルし、職人の熟練の技術により、手作業で製品を完成させます。これまで使い道に困っていた端材の活用による環境への配慮に加え、共同先との協業により、地域産業の活性化に貢献します。

革のホッチキスはオレンジ、ブルー、グリーン、イエロー、ベージュ/ホワイトの5色、木のホッチキスはヤマザクラ、クリ、クルミ、ブナの4樹種で展開し、当社直販サイト「マックス公式文具 Online Shop」で販売しています。



←「マックス公式文具 Online Shop」はこちら
誕生ストーリーなども公開中です。



会社情報

会社概要 (2024年9月30日時点)

商 号	マックス株式会社
本 社	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号
設 立	1942年11月26日
資 本 金	123億6千7百万円
従 業 員	2,472名

取締役・執行役員 (2024年10月時点)

代表取締役社長	小 川 辰 志
専務取締役 上席執行役員	角 芳 尋
常務取締役 上席執行役員	山 本 将 仁
取締役 執行役員	石 井 英 之
取締役 執行役員	加 藤 浩 二
取締役 (社外)	倉 澤 佳 子
取締役 監査等委員	中 村 智 彦
取締役 監査等委員 (社外)	神 田 安 積
取締役 監査等委員 (社外)	木 内 昭 二
取締役 監査等委員 (社外)	矢 島 茉 莉
上席執行役員	岩 本 尚 士
上席執行役員	真 鍋 克 則
執行役員	安 江 大 輔
執行役員	吉 田 信太郎
執行役員	北 谷 明 雄
執行役員	五十嵐 均
執行役員	櫻 原 英 男
執行役員	竹 崎 実 嗣
執行役員	久 富 慎
執行役員	須 田 庸 夫

株式の状況

大株主 (上位10位まで) (2024年9月30日時点)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,302	9.25
第一生命保険株式会社	4,284	9.21
日本生命保険相互会社	3,762	8.09
マックス共栄会第一持株会	3,729	8.02
マックス共栄会第二持株会	3,332	7.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,213	6.91
株式会社みずほ銀行	2,234	4.80
株式会社群馬銀行	2,114	4.55
マックス従業員持株会	1,188	2.55
日本製鉄株式会社	1,044	2.25

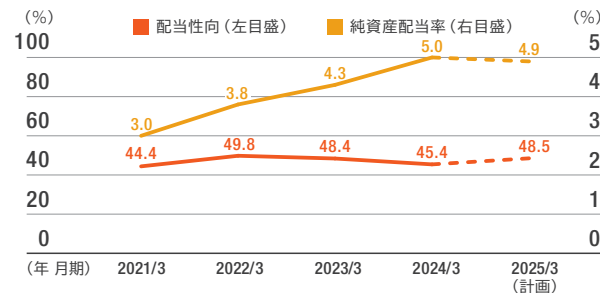
※ 持株比率については、自己株式1,007,989株を控除して算出しております。

利益配分に関する基本方針と配当について

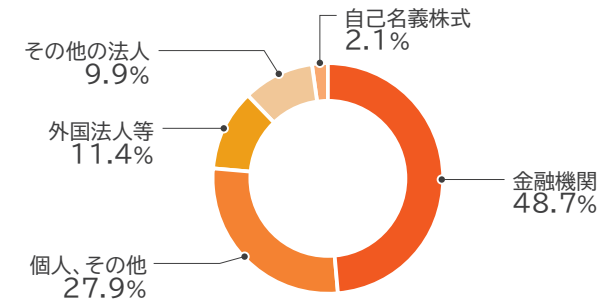
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けています。

利益配分に関する基本方針は「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」とし、配当政策は「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」としております。

配当性向／純資産配当率の推移



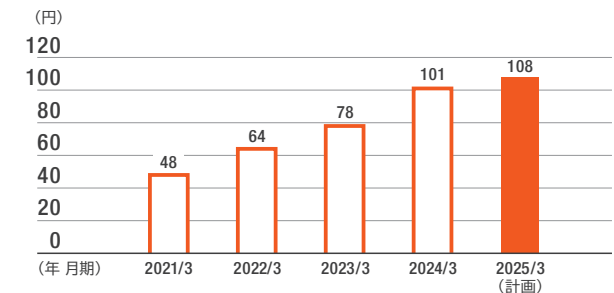
株式分布状況 (所有者別株式数比率) (2024年9月30日時点)



自己名義株式数	1,007,989株
発行済株式数	47,537,426株
株 主 数	9,709人

当期は、ウクライナ情勢の長期化や欧州の不透明な景気見通し等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現在のところ業績は堅調に推移しており、前期101円から7円増配の「1株当たり年間配当金108円」とする予定です。

1株当たり配当金の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、 あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く))
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
公告の方法	当社ホームページに掲載いたします。 https://www.max-ltd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により、当社ホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京（プライム）

MAX マックス株式会社

本社／〒103-8502 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号 TEL. (03) 3669-0311 (代)

<https://www.max-ltd.co.jp/>

株主の皆さまの声をお聞かせください



当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェーブ
の登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp



ユニバーサルデザイン
(UD) に基づいた、読
みやすい文字デザイン
を使用しています。

